

表 2022年施政報告の主なポイント

政策	主な内容
(前言) 新たな章へ	香港は、混沌から秩序、安定から繁栄の段階にある。今後5年間、あらゆる関係先を結集し、団結して共通の利益を求め、人々の幸福と香港の発展のために政府を率いる。
「一国二制度」 の堅持	国家主権、安全保障、開発利益を守ることが「一国二制度」の最優先事項。一国二制度の原則を堅持し、中華人民共和国憲法および中華人民共和国香港特別行政区基本法に定められた香港特別行政区の憲法上の基礎と秩序を遵守する。
	「愛国者による統治」を徹底し、選挙制度を厳格に遵守する。政治・政策への参加を希望する愛国者には公正な機会を与え、ガバナンス能力を有する地域社会への奉仕者には公共組織への登用などの機会を提供する。
	政府は独立した司法権を守り、法律専門家による職務遂行を支援する。また、司法の公平性と法の支配を守り、香港の法の支配に対する国民と国際社会の信頼を高める。
ガバナンスの さらなる向上	2022年内に「主任政策部(CEPU)」を設置し、長期的かつ戦略的な問題について政府の研究・支援を強化する。CEPUは、政府が先を見据えた政策を策定できるよう支援する。
	政府は国民が有益であると実感できるよう留意する必要がある、結果志向であるべき。重要業績評価指標(KPI)を設定したプロジェクトについては、進捗管理と時事に合わせた改善を行う。
	公的サービスの管理制度を強化するため、公的サービスの行動規範の更新、報酬と罰則制度の強化を行う。さらに公務員向け研修の実施や、(多数の人員を必要とする案件などへの対応力を強化すべく)公務員の動員メカニズムの最適化を行う。
成長への原動力の 創出	財政長官主導による戦略的企業誘致室(以下、OASES)を新設し、成長見込みが高い企業(バイオ・健康科学技術、人工知能、フィンテック企業など)を誘致する。政務長官主導による人材サービス部を新設し、高度人材を誘致する。中国本土における弁事処と世界各地の香港経済貿易代表部に事業・人材誘致の選任チームを設置し、対象企業や人材に対する働きかけを行う。また、OASESは誘致企業に対し、土地、税務サービスなどを提供し、個社の状況に応じた支援を行う。さらに、駐在員および帯同家族のビザや子女教育の手配等のワンストップサービスを提供する。
	300億香港ドル規模の共同投資基金を設立し、対象企業に出資する。また、戦略的企業誘致諮問委員会を立ち上げ、財政長官へ戦略全般に関する助言を行う。
	幅広い人材誘致のため、高度人材パスプログラムを導入する。直近1年間の収入が250万香港ドル以上の人材や、世界トップ100の大学を卒業し、過去5年間で3年以上の就労経験を持つ人材に対し、2年間の香港滞在ビザを発給する。また、3年以上の就労経験はないが、トップ100の大学を5年以内に卒業している場合には、年間1万人までを同スキームで受け入れる。
	対象となる域外人材が香港で住宅を購入し永住権を取得した場合、購入時の支払い済印紙税は払い戻しを受けることができる。2022年10月19日以降の売買契約に適用される。
	中国政府の国家戦略は香港の成長に寄与している。政府内に「国家発展への統合運営グループ」を立ち上げ、行政長官をリーダーとし、他3名の長官が副リーダーを務める。具体的には、中国の第14次5カ年(2021～2025年)規画や、広東・香港・マカオグレーターベイエリア構想などに香港が参画するうえでの戦略の策定、ベイエリア内のモノや資本、情報の流れを促進する計画の策定、中国本土との協調体制の強化と協同プロジェクトの実施や進捗の管理、貿易通商などにおける香港と「一带一路」沿線国・地域との連携強化などを行う。
	金融サービスにおける香港の競争力を高めるため、オフショア人民元のビジネスセンターとしての機能強化、中国と香港間の債券・証券市場相互取引の促進、グリーンで持続可能なファイナンスの促進、超富裕層の資産運用・資産管理サービスを提供するファミリーオフィス誘致に向けた資産とリスク管理の強化、フィンテックにおける競争力の強化を行う。
	イノベーションとテクノロジー(I&T)エコシステムの強化と再産業化のため、研究開発(R&D)成果の商業化、雇用創出につながる成長力の高いI&T企業の誘致によるハイテク技術産業の発展、再産業化枠組みを介した補助金の支給などによる再産業化の推進、イノベーション施設の強化を行う。イノベーション施設に関しては、「深セン・香港科技イノベーション・テクノロジー協力区」の建設や、「北部都会区」内における「新田科技城」の開発の促進や香港サイエンスパークと「サイバーポート」の拡張工事を2025年から段階的に完了していく。

政策	主な内容
<p>成長への原動力の創出</p>	<p>I&T人材誘致の追加措置として、OASESと協同し、高度人材の誘致、雇用要件の緩和、研究所や企業への補助金の増額、宿泊施設支援の強化やSTEMプログラムの学生に対するインターシップの機会創出を行う。</p>
	<p>香港のスマートシティ化に向け、3年以内に「iAM Smart」を採用し、全政府サービスをオンライン化したワンストップサービスの提供や、データの公開、5G通信ネットワークの拡大を行う。</p>
	<p>中国の発展に積極的に参画し、国際都市としての香港の優位性を確立する。中国本土および海外のI&T企業を香港サイエンスパークに誘致し、ベイエリアにおける国際的なI&Tセンターの発展を推進する。</p>
	<p>地域的な包括的経済連携協定(RCEP)への加盟を積極的に進める。</p>
	<p>コンベンションおよび展示会業界への補助金制度を2023年6月末まで延長する。また、その後3年間で香港での開催を予定する展示会に対し、約14億香港ドルの新たな補助金プログラムを実施する。</p>
	<p>国際海運センターとしての優位性を確保し、有力な海運業者を誘致するために税制の軽減措置を行う。また、海事法などを学ぶ海事サービス研修制度を2023年に立ち上げる。オペレーターとステークホルダー間のデータ共有やフローを最適化する港湾コミュニティシステムの設定により、競争力強化を促進するなどスマート化されたグローバルハブ港を目指す。</p>
	<p>国際空港ハブとして、2022年7月から香港国際空港の第3滑走路の運用が開始された。2024年に予定する第3滑走路システムの完成により、空港全体のキャパシティー増加と競争力の向上につながる見込み。ベイエリア都市と香港国際空港間で複合一貫輸送を採用し、2023年より入国手続きの簡略化のため、ベイエリアからの乗客が直接乗り継ぎができる施設としてスカイピア・ターミナルの試運転を開始する。</p>
	<p>アジア太平洋地域の国際法・紛争解決サービスセンターとして、コモンロー制度(注)の優位性を生かし、法律とテクノロジーを掛け合わせたLawTechの普及を促進する。本年11月より律政司などの代表団が積極的に対外プロモーション活動を行い、新興産業を支援する。さらに、ベイエリアと香港間の相互法的支援を強化し、法的実務の連携を促進するためのタスクフォースを設立する。</p> <p>(注)世界の法体系は、英米法系のコモンロー(判例法主義)と大陸法系のシビルロー(制定法主義)の2つの体系に大別される。前者では、類似する過去の判例に基づいた事案の解決を行うのに対し、後者では、法律の中から当該事案に適合する条文を探し、事案を解決する。なお、日本の法体系は後者に準ずる。</p>
	<p>香港を知的財産取引センターへと発展させるべく、知的財産権の保護の強化、トレーニングの提供、香港貿易發展局(HKTDC)によるフォーラム活動などを通じて、香港の知的財産取引や専門サービスを促進する。</p>
	<p>北部都会区の建設に全力を挙げる。多くの大規模な開発プロジェクトが当該地域において実行中であり、スピードアップや効率化を進める。</p> <p>「北部都会運営委員会」と「北部都会諮問委員会」を設置し、ガバナンス体制を強化する。広東省と連携し、広東省、深セン市などのベイエリアとの相乗効果を生み出す。2023年中に「北部都会区」の具体的な計画行動を策定することを目標に、北部都会区に特化した部門を設立する。</p>
<p>民生問題への取り組み</p>	<p>住宅問題の解決は現政権の最優先事項である。公営住宅の供給不足に対応し、民間住宅の供給を安定化させる。</p>
	<p>公営住宅の供給量、スピード、品質を向上し、5年以内に3万戸の簡易公営住宅を建設、公営住宅の建設を50%増加し、入居までの待機時間を短縮(6年→4.5年)する。官民連携を強化し、補助金付き販売住宅開発に民間不動産開発業者の参加を促すパイロットスキームを導入する。</p>
	<p>民間住宅の供給安定化のため今後5年間に十分な土地を開発、住宅所有スキームなどの補助金付き販売アパートの利用を可能にさせる。</p>
	<p>2030年までに5万戸の住宅を提供するため、「將軍澳エリア137」の開発計画を提案する。</p>
	<p>土地整備の時間を短縮するため、法定・行政手続きの合理化、建設計画承認の迅速化、工業用建物の再開発のため標準レートで土地使用料を課す取決めの制度化や適用範囲の拡大、土地リース権の延長などを行う。</p>

政策	主な内容
民生問題への取り組み	金融、ビジネス、貿易の中心地としての香港の競争力を強化する目的でランタオ島海域に交椅洲人口島の埋立て計画を提言する。香港国際空港、香港・珠海・マカオを橋で結び、ベイエリアと海外からの経済機会を取り込む。香港島西、ランタオ島、北西新界を結ぶ第4の海峡トンネルの建設を予定。埋め立ては2025年から開始の見込み。
	鉄道・幹線道路戦略計画において提言された3大幹線道路・鉄道建設事業を前進させる。具体的には、北部道路、沙田バイパス(大埔と西九龍を連結する南北幹線道路)、將軍澳～油塘トンネルおよび香港～深セン西部鉄道、中鉄鉄道、將軍澳線・南延線の拡張を進める。
調和と安定の維持	適切な公共サービスを提供し、高齢者や障害者がより良い生活環境が築ける支援を行う。
	医療制度を改革するため、治療中心から予防中心の医療体制に移行させる。
	中国で登録を受けた医薬品の香港での販売や、香港で登録された医薬品および医療機器のベイエリアにおける使用促進に向けて中国本土との協力を行う。
	2050年までのカーボンニュートラル実現に向けた取り組みとして、建物のエネルギー効率の改善などを通じエネルギー消費を削減する。今後3年間で政府施設における電気自動車の充電施設の増設や電気・水素エネルギーを活用した公共交通機関の導入、2027年末までに約700台の電動バスと約3,000台の電動タクシーを新たに導入するなどグリーンな輸送を促進する。廃棄物削減や分別回収、ごみ焼却発電施設の開発を進め、2035年までにゼロ廃棄物埋め立てを達成する。
	交通データ分析システムの改善やスマート高速道路の導入などを通じたスマートモビリティの取り組みを引き続き推進し、2024年には自動運転車両の試行プログラムなどを進める。2025年には効率的な輸送システムの整備を目標とする「交通輸送戦略計画」を公表する。
	公共交通費の補助金制度を2023年4月末まで延長する。
若者の育成・発展支援	学生の人口減少に対応するため、小・中学校生徒数の実態把握とともに、2年間で90%以上の公立小学校で少人数制度指導を実施することを目標とする。
	愛国心を持ち、グローバルな視野で国家に貢献する若者を育成する。また、若者が地域社会に参画し意見を述べるような場を開放するとともに、政府との交流やインターシップの機会創出のため、「青少年参加イニシアティブ計画」を立ち上げる。
	若者の住居購入需要に応えるべく、住宅土地開発の促進や、ユースホステルの供給増加に取り組む。
	「ベイエリア青年就業計画」を制度化し、参加企業がベイエリアで働く香港の大学卒業生を募集、雇用することを奨励するとともに、青年育成基金を介したベイエリアでの起業支援やインキュベーションサービスを提供する。
感染症への対策	中国本土との往来正常化に向けた中国政府との協議を進める。中国本土(深セン市)に入国する際に香港側で隔離措置を済ませる「逆隔離(出発前隔離)」の実現を目指す。同措置では、中国本土への感染拡大リスクを増大させることなく、中国本土の隔離施設や人的資源の圧迫も回避することができる。このほか、深センへの移動上限枠の引き上げについても協議を行う。

(出所) 香港政府公表資料からジェトロ作成